

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号
(注) 本社ビルの耐震工事を行うため一時移転し、下記の住所にて
業務を行っております。
大阪市中央区本町四丁目2番5号 本町セントラルビル

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高	(百万円)	48,863	47,334	97,529
経常利益	(百万円)	1,517	196	2,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	764	23	245
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	582	53	1,260
純資産額	(百万円)	39,413	36,778	37,178
総資産額	(百万円)	90,319	85,758	86,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.14	0.31	3.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.2	38.4	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,221	1,202	1,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,810	538	3,211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	238	969	119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,814	4,991	7,810

回次		第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.34	3.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、第127期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、円高進行と消費の低迷から企業業績が伸び悩み、海外でも英国のEU離脱問題や原油価格の低迷が影響し、不透明な状況が続きました。しかしながら、2016年11月の米国大統領選挙後は、新政権の経済政策による景気の上向きが期待され、金融市場が活況となりました。

当社におきましては、米国子会社Suminoe Textile of America Corporation（以下STA）に端を発した会計処理問題により、前期末決算および第1四半期の決算発表が大幅に遅れ、株主のみなさまをはじめとする関係者のみなさまに、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げます。

売上は当第2四半期連結累計期間において為替が円高進行したため減収となり、利益面では、STAの会計処理問題の再発防止に向けた対策費用および生産性の改善費用、本社ビル耐震工事に伴う事務所の移転費用や物流センターの移設費用が発生したことに加え、持分法による投資利益や不動産賃貸料の減少等があったため、減益となりました。

当第2四半期における連結業績は、売上高473億34百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益80百万円（同93.7%減）、経常利益1億96百万円（同87.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（同96.9%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、堅実に物件を受注したものの大型案件が少なく、売上は前年同期を下回りました。水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は海外輸出が堅調に推移しております。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、個人消費に足踏みがみられ、温暖だった気候の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、「U Life（ユーライフ）Vol.8」や「Face」が好調を維持し、7月には「mode S（モードエス）Vol.8」を新たに発売したものの、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マーク」がともに苦戦し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高170億86百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益2億63百万円（同7.6%減）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、売上は、海外事業での新規車種の受注が好調に推移したことと、新規商材と新規部位の受注拡大が進みましたが、全体では円高進行が影響し、前年同期を下回りました。営業利益は、STAの事業の安定化と収支の改善を進める一方、タイとインドでの売上拡大と原価低減が奏功し、メキシコでは、ニードルパンチカーペットの製造ラインが本格稼働したこと等から、前年同期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件がなかったものの、新車の継続案件と公営・民鉄のリニューアル改造工事が好調に推移し、売上を伸ばしました。バス向けは、新車製造が好調を維持しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大と消耗部材の受注拡大により、売上、営業利益ともに大きく伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高272億56百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益15億10百万円（同12.7%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーベットは前年同期を上回る受注となり、浴室向け床材も好調に推移したため、ともに増収増益となりました。消臭・フィルター関連は、空気清浄機やその他の暖房機向けフィルターが振るわず、減収減益となりました。太陽光電池向け事業は、受注先の減産を受け、減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高29億7百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益1億56百万円(同25.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少し、857億58百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少し、489億80百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、367億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億19百万円減少し、49億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、12億2百万円の支出(前年同期12億21百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、5億38百万円の支出(前年同期28億10百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、9億69百万円の支出(前年同期2億38百万円の収入)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,018	6.53
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	3,665	4.77
野村信託銀行株式会社 (信託口2052197)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,500	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場3丁目11番20号	1,765	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,610	2.10
計		32,926	42.86

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 野村信託銀行株式会社(信託口2052197)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
3 平成28年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	2,670	3.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,130,000	75,130	
単元未満株式	普通株式 312,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,130	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 3丁目11番20号	1,379,000		1,379,000	1.80
計		1,379,000		1,379,000	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,930	5,111
受取手形及び売掛金	22,768	23,559
有価証券	295	
商品及び製品	9,753	10,161
仕掛品	1,706	1,460
原材料及び貯蔵品	3,983	4,000
その他	3,413	3,893
貸倒引当金	42	29
流動資産合計	49,809	48,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,277	17,247
その他(純額)	9,008	9,274
有形固定資産合計	26,286	26,522
無形固定資産	1,179	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	8,228	8,678
その他	1,521	1,512
貸倒引当金	147	147
投資その他の資産合計	9,602	10,043
固定資産合計	37,068	37,600
資産合計	86,878	85,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,209	18,227
短期借入金	13,128	12,481
未払法人税等	889	264
その他	3,732	4,095
流動負債合計	35,961	35,068
固定負債		
社債		500
長期借入金	3,830	3,253
役員退職慰労引当金	323	333
退職給付に係る負債	3,904	3,953
その他	5,680	5,871
固定負債合計	13,738	13,911
負債合計	49,700	48,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,768	10,527
自己株式	360	360
株主資本合計	22,614	22,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	2,775
繰延ヘッジ損益	5	68
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	645	109
退職給付に係る調整累計額	196	179
その他の包括利益累計額合計	10,701	10,571
非支配株主持分	3,861	3,833
純資産合計	37,178	36,778
負債純資産合計	86,878	85,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	48,863	47,334
売上原価	39,466	37,795
売上総利益	9,396	9,539
販売費及び一般管理費	1 8,106	1 9,458
営業利益	1,290	80
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	113	110
持分法による投資利益	129	54
不動産賃貸料	117	42
その他	129	105
営業外収益合計	497	318
営業外費用		
支払利息	106	113
為替差損	74	30
不動産賃貸費用	20	14
その他	69	45
営業外費用合計	270	203
経常利益	1,517	196
特別利益		
固定資産売却益	4	52
投資有価証券売却益		159
特別利益合計	4	212
特別損失		
固定資産除売却損	101	126
特別損失合計	101	126
税金等調整前四半期純利益	1,420	282
法人税、住民税及び事業税	575	205
法人税等調整額	116	224
法人税等合計	458	18
四半期純利益	961	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	23

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	961	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	325
繰延ヘッジ損益	8	68
為替換算調整勘定	213	652
退職給付に係る調整額	13	17
持分法適用会社に対する持分相当額	22	5
その他の包括利益合計	378	247
四半期包括利益	582	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	107
非支配株主に係る四半期包括利益	107	160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,420	282
減価償却費	924	772
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	10
受取利息及び受取配当金	121	116
支払利息	106	113
持分法による投資損益(は益)	129	54
固定資産除売却損益(は益)	97	73
投資有価証券売却損益(は益)		159
売上債権の増減額(は増加)	872	1,343
たな卸資産の増減額(は増加)	645	725
仕入債務の増減額(は減少)	1,530	504
その他	12	201
小計	665	377
利息及び配当金の受取額	121	115
利息の支払額	104	115
法人税等の支払額	582	826
法人税等の還付額	9	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	120
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	3,300	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,300	1,297
有形固定資産の取得による支出	380	1,042
有形固定資産の売却による収入	6	66
投資有価証券の取得による支出	338	7
投資有価証券の売却及び償還による収入		155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,053	
その他	46	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,810	538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	104	556
長期借入れによる収入	2,475	
長期借入金の返済による支出	1,296	1,148
社債の発行による収入		483
リース債務の返済による支出	461	409
配当金の支払額	226	263
その他	147	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	969
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,728	2,819
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	7,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,814	1 4,991

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
運搬費	1,353百万円	1,391百万円
従業員給料	2,465	2,525
貸倒引当金繰入額	0	6
賞与	463	447
退職給付費用	171	184
役員退職慰労引当金繰入額	21	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金	5,934百万円	5,111百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	120	120
現金及び現金同等物	5,814	4,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	226	3.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	264	3.50	平成27年11月30日	平成28年2月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	264	3.50	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

(企業結合関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年6月1日に行われたBondtex社との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

のれんの金額に係る見直しおよび取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりであります。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	1,322百万円
建物及び構築物	288
機械装置及び運搬具	113
土地	46
有形固定資産(その他)	4
無形固定資産(その他)	857
その他	11
修正金額合計	1,299
のれん(修正後)	22百万円

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,322百万円は、会計処理の確定により1,299百万円減少し、22百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,564	27,900	3,322	48,786	76	48,863		48,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	4	9	287	133	420	420	
計	17,837	27,904	3,332	49,074	209	49,284	420	48,863
セグメント利益	285	1,340	209	1,834	50	1,885	594	1,290

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 594百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 607百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,086	27,256	2,907	47,250	84	47,334		47,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	12	2	303	120	423	423	
計	17,376	27,268	2,909	47,554	204	47,758	423	47,334
セグメント利益	263	1,510	156	1,930	56	1,986	1,905	80

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 1,905百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,907百万円が含まれております。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合関係)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにて暫定的に算定された金額でのれんを認識しておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

詳細につきましては「注記事項(企業結合関係)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円14銭	31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	764	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	764	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,445	75,442

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第128期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)中間配当については、平成29年1月13日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 264百万円
1株当たりの金額 3円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。